

令和4年度 施策レビュー(二次レビュー) 改善提案への対応状況

1 基本情報

施策名	2-1-1 地域防災力の強化と減災対策の推進		
実施日／グループ	令和4年7月31日(日) グループ①	施策担当部	市民総務部危機管理室 福祉保健部
作成日	令和5年2月10日	記入責任者	危機管理監 今井由紀

2 施策の対応状況

<p>(1)(二次レビュー以前)施策の実現に向けた課題認識、対応の方向</p> <p><課題認識></p> <p>①災害時における確実な避難行動が実施されていないことから、市が発信する避難情報の意義、確実な伝達及び伝達に基づく避難行動へ結びつける必要がある。</p> <p>②災害時要配慮者については、確実な避難体制を構築する必要があるが、公助のみでの避難は現実的でないことから自助、共助の体制を構築する必要がある。</p> <p><対応の方向></p> <p>①避難情報の確実な発信を行うために各種防災情報を自動的に検出し発信のサポートを行うシステムの開発を実施するとともに、マップ作成、広報等、あらゆる機会を活用し、避難行動に対する市民への意識付けの定着を図る。</p> <p>②災害時要配慮者の避難体制についてはモデル地域を設けて、福祉専門職を交えて個別避難計画の作成を実施する。</p> <p>(2)二次レビューでいただいた主な指摘事項、改善提案等</p> <p>①自主防災組織を設置する、マイタイムラインを作成するのが目的ではない。行動できるかが課題</p> <p>②市民の行動変容につなげることが課題</p> <p>(3)外部からの改善提案等を踏まえて検討した見直し事項</p> <p>①最重要課題は「行動変容」である。</p> <p>②適切な避難情報の発信、方法、さらにきめ細かな内容の防災情報の発信に努め、伝達方法も研究し、市民の行動変容に繋がりたいと考えている。</p> <p>③防災研修及び防災教育を通じて、この気候変動化における災害リスクを市民一人ひとりが認識し災害時における適切な行動を取っていただけるよう促す必要がある。</p>

(4) 予算要求、査定結果を踏まえて、次年度に向けた課題の捉え方、改善点、取組の方向性等

- ① 市民の行動変容にまで繋げるために、日頃からの防災教育、防災研修会を充実するとともに、災害時に一人でも多くの方が避難行動を取っていただけるよう情報発信を行う。
- ② 市からの避難情報等の発信については、迅速確実に実施するとともに、自分ごととして捉えていただけるよう自治会ごとのきめ細やか情報発信について、研究を重ねる必要がある。
- ③ 災害時においては要配慮者の避難体制を確立させる必要がある。これら全てを公助で行うことは困難であり、自助、共助による避難体制をさらに充実させる必要がある。

3 改善提案等を踏まえた主な事業の対応状況

(1) 避難のあり方検討会推進事業

- ① 避難情報等の発信については、令和5年度からマイマップ、マイタイムライン作成時に地域で決めた避難スイッチに繋がる情報の配信を開始することにより、地域に即した情報が提供できるものとし、その情報を活用していただくことで、住民の避難行動に繋げていきたい。
- ② ①のとおり地域ごとに避難スイッチとなる情報を、防災アプリを通じて提供していくことになるが、その意義を理解してもらえる研修、広報が重要であると考えている。
- ③ 個別避難計画の全市展開を行うことにより災害時要配慮者の避難支援を進め災害時における避難体制の確立をめざす。
- ④ 実際の災害において、どの程度避難されたか、アンケートを活用するなど避難行動を検証しながら取組を進める。
- ⑤ 自治会に属さない情報の届きにくい住民、企業への情報発信について庁内を連携して取り組んでいく。

(2) 自主防災組織地域版防災マップ作成事業

- ① 令和6年度までに全自治会での作成完了を目標としており、地域における災害リスクを共有するとともに、マイタイムラインとして活用をいただき避難行動へ繋げることをめざす。